

# 令和6年度当初予算の概要

<予算規模>

(単位：百万円)

区分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	(220,950)	(209,093)	(11,857)	(5.7%)
	221,516	210,412	11,104	5.3%

※上段（ ）は借換対象の公債費を除いた予算額

## ◎ 一般会計予算額 2,215億1,600万円 (対前年度予算 +111億400万円, +5.3%)

令和6年度の予算は、コロナ禍からの脱却が進み社会経済活動は正常化したものの、物価高騰の市民生活への影響が続く中、引き続き対策を講じていくとともに、今日的な社会的要請を踏まえたDX・GXの推進や防災・減災対策にも積極的な予算配分を行いました。

加えて、これまでの成果を踏まえ、効果的な取り組みは継承しつつ、さらなる改革と成長を目指し、特に、子どもファーストの視点で多くの子育て世帯が次世代への投資を実感できる施策に重点化を図りました。

## ◎ 市税 788億6,900万円 (対前年度予算 △8億9,800万円, △1.1%)

個人市民税は、給与所得の増加などを見込む一方で、定額減税による影響(△19億円)により減収となるが、固定資産税においては、地価の上昇や償却資産にかかる課税客体の増加などによる増収を見込むほか、市たばこ税などにおいても増収を見込みました。

## ◎ 人件費 312億2,000万円 (対前年度予算 +21億3,500万円, +7.3%)

段階的な定年引上げの影響による退職手当の増加のほか、令和5年人事院勧告に準拠した給与改定や会計年度任用職員にかかる勤勉手当の創設に加え、児童相談所設置に向けた人員確保などの要因などにより増加しております。

## ◎ 建設事業費 114億3,600万円 (対前年度予算 +18億2,300万円, +19.0%)

令和5年度における国の予算補正に伴い小・中学校建設事業などを前倒ししたことによる減少要素があるが、市営住宅の整備や花園ラグビー場整備事業、大阪モノレール南伸事業の推進などにより増加しています。

## ◎ 市債残高 令和6年度末見込 1,503億円 (5年度末見込 1,593億円)

令和6年度の地方財政対策により臨時財政対策債発行可能額が減少する見込であることなどにより、市債残高は、平成30年度末の1,919億円のピークから引き続き減少が見込まれます。

## ◎ 収支不足額 (財政調整基金繰入金) 26億3,700万円 (対前年度予算 △2億5,300万円)

歳入面において、主要一般財源の大幅な増加を見込めない中、歳出面においては、人件費や扶助費が大幅に増加するが、これまでの公債費負担軽減に向けた取り組みの効果などにより、収支不足額は前年度より2億5,300万円減少し、26億3,700万円となりました。

(当初予算の財政調整基金繰入額 R3:47億2,000万円、R4:39億2,100万円、R5:28億9,000万円)

<一般会計予算の内訳>

(1) 歳出

(単位：百万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人 件 費	31,220	14.1%	29,085	13.8%	2,135	7.3%
扶 助 費	73,859	33.3%	71,272	33.9%	2,587	3.6%
公 債 費	16,136	7.3%	18,352	8.7%	△2,216	△12.1%
小 計	121,215	54.7%	118,709	56.4%	2,506	2.1%
繰 出 金	24,838	11.2%	23,238	11.0%	1,600	6.9%
建設事業費	11,436	5.2%	9,613	4.6%	1,823	19.0%
そ の 他	64,027	28.8%	58,852	28.0%	5,175	8.8%
合 計	221,516	99.9%	210,412	100.0%	11,104	5.3%

◎ 人 件 費：21億3,500万円の増

- ・ 一般・再任用・任期付任用職員(常勤) R5：2,704人→R6：2,706人 ( + 2人, +5億7,100万円)
- ・ 再任用・任期付任用職員(非常勤) R5：165人→R6：152人 ( △13人, △2,380万円)
- ・ 会計年度任用職員 R5：1,412人→R6：1,426人 ( +14人, +6億1,500万円)
- ・ 教職員 R5：171人→R6：168人 ( △3人, +2,300万円)
- ・ 退職手当(一般職) +10億2,000万円 (R5:7億6,200万円→R6:17億8,200万円)
- 内、定年退職者分 R5：0人→R6：49人 (+49人, +10億4,700万円)

◎ 扶 助 費：25億8,700万円の増

- ・ 障害者自立支援給付費 202億2,500万円 (+11億6,500万円, +6.1%)
- ・ 児童手当支給経費 76億8,900万円 (+11億3,900万円, +17.4%)
- ・ 障害児通所支援事業 36億7,800万円 (+8億2,700万円, +29.0%)
- ・ 子ども医療費助成事業 20億3,000万円 (+3億円, +17.3%)
- ・ 感染症医療費等支給経費 2億3,400万円 (△6億2,700円, △72.8%)
- ・ 生活保護費支給経費 304億円 (△3億円, △1.0%)

◎ 公 債 費：22億1,600万円の減(除く借換対象分 △14億6,300万円)

◎ 繰 出 金：16億円の増

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計 +15億800万円 (R5:1億6,700万円→R6:16億7,500万円)
- ・ 後期高齢者医療特別会計 +5億9,000万円 (R5:78億6,500万円→R6:84億5,400万円)
- ・ 国民健康保険事業特別会計 △4億7,200万円 (R5:67億8,600万円→R6:63億1,400万円)

◎ 建設事業費：18億2,300万円の増

- ・ 市営住宅整備事業 +9億9,600万円 (R5:10億8,900万円→R6:20億8,500万円)
- ・ 住宅地区改良事業 +6億3,000万円 (R5:6億5,100万円→R6:12億8,100万円)
- ・ 花園ラグビー場整備事業 +3億9,300万円 (R5: - →R6:3億9,300万円)
- ・ 大阪モノレール南伸事業 +3億1,900万円 (R5:13億3,200万円→R6:16億5,100万円)
- ・ 小学校建設事業 △4億9,200万円 (R5:8億8,200万円→R6:3億9,000万円)

◎ そ の 他：51億7,500万円の増

- ・ 定額減税補足給付金支給経費 +37億1,800万円 (R5: - →R6:37億1,800万円)
- ・ 情報システム整備経費 +14億7,100万円 (R5: - →R6:14億7,100万円)
- ・ 低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費 +11億9,000万円 (R5: - →R6:11億9,000万円)
- ・ 認定こども園等運営費 +9億2,100万円 (R5:89億2,000万円→R6:98億4,100万円)
- ・ 感染症対策事業 △19億700万円 (R5:19億2,100万円→R6:1,400万円)

## (2) 歳入

(単位：百万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
市 税	78,869	35.6%	79,767	37.9%	△898	△1.1%
地方譲与税	811	0.4%	789	0.4%	22	2.8%
地方交付税	25,200	11.4%	23,800	11.3%	1,400	5.9%
臨時財政対策債	1,233	0.5%	2,550	1.2%	△1,317	△51.6%
交付金等	17,408	7.8%	15,439	7.3%	1,969	12.8%
主要一般財源計	123,521	55.7%	122,345	58.1%	1,176	1.0%
国・府支出金	79,905	36.2%	72,836	34.7%	7,069	9.7%
市債(除く借換債)	4,811	2.2%	3,958	1.9%	853	21.6%
市債(借換債)	566	0.2%	1,319	0.6%	△753	△57.1%
繰入金	5,879	2.7%	3,593	1.7%	2,286	63.6%
その他	6,834	3.1%	6,361	3.0%	473	7.4%
合 計	221,516	100.1%	210,412	100.0%	11,104	5.3%

※ 市債のうち臨時財政対策債は、主要一般財源として別書き

※ 交付金等は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計

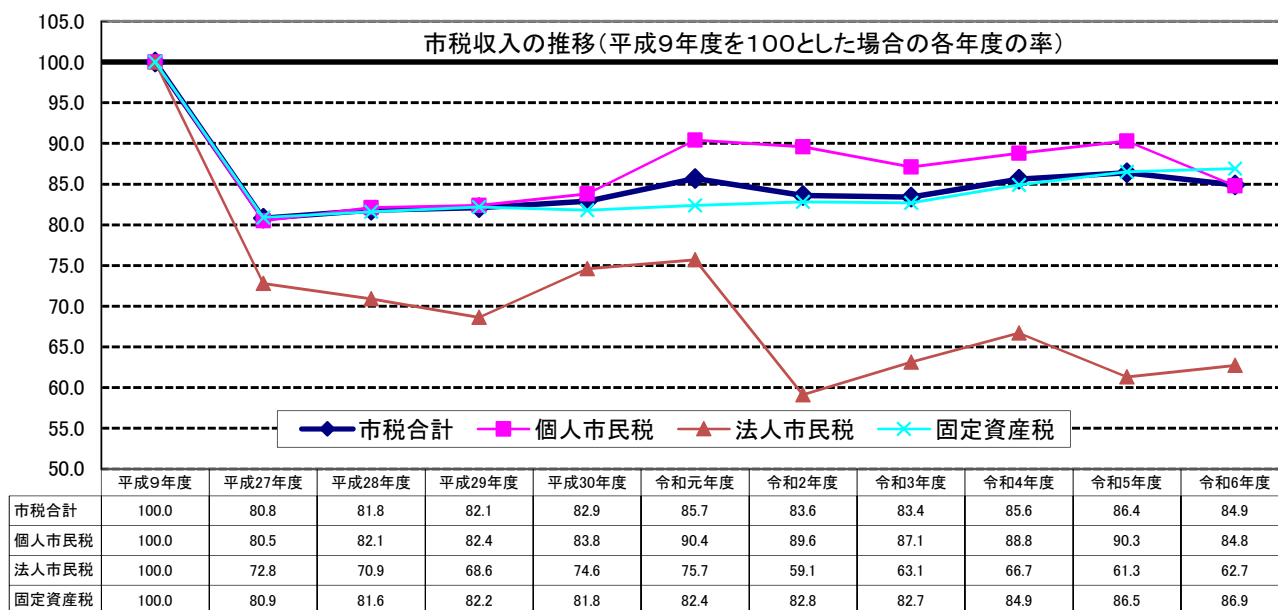
◎ 市 税：8億9,800万円の減

- ・ 個人市民税は給与所得の増加などを見込むも、定額減税により減：△10億5,800万円
- ・ 原材料や人件費高騰による企業業績の減益などによる法人市民税の減：△3億9,600万円
- ・ 宅地等の価格上昇などによる固定資産税の増：4億8,400万円
- ・ 収入率の状況 R2決算98.1% R3決算98.9% R4決算98.9% R5予算98.9% R6予算:99.0%

(単位：百万円)

区 分	H9年度 決 算	R3年度 決 算	R4年度 決 算	R5年度		R6年度 当初予算	R6年度-R5年度		R6年度 -H9年度
				当初予算	最終予算		当初比較	最終比較	
				個人市民税	29,077		25,332	21,819	
法人市民税	9,048	5,706	6,033	6,069	5,549	5,673	△396	124	△3,375
固定資産税	38,851	32,116	32,985	33,259	33,619	33,743	484	124	△5,108
その他の税	15,930	14,313	18,669	14,726	14,846	14,798	72	△48	△1,132
市税合計	92,906	77,467	79,506	79,767	80,267	78,869	△898	△1,398	△14,037

※平成9年度が市税収入額のピーク



※5年度は最終予算

◎ 市 債 : 12億900万円の減

- ・ 臨 時 財 政 対 策 債 △13億1,700万円 (R5:25億5,000万円→R6:12億3,300万円)
- ・ 借 換 債 △7億5,300万円 (R5:13億1,900万円→R6: 5億6,600万円)
- ・ そ の 他 通 常 債 等 +8億5,300万円 (R5:39億5,800万円→R6:48億1,100万円)

市債残高の推移 (一般会計)

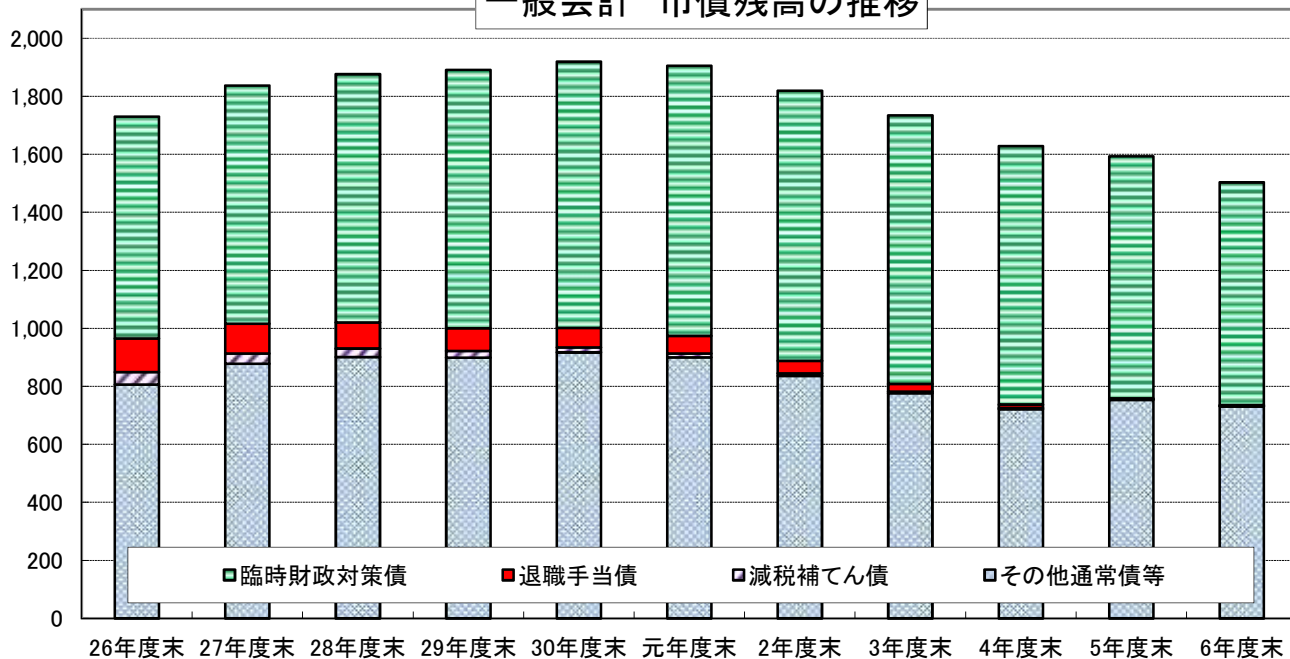
(単位: 百万円)

区 分	30年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	残 高 比 較	
	残 高	残 高	残 高	残高見込	残高見込	対5年度	対30年度
臨 時 財 政 対 策 債	91,755	92,611	89,078	83,544	76,806	△6,738	△14,949
退 職 手 当 債	6,730	2,615	1,218	263	250	△13	△6,480
減 税 補 て ん 債	1,703	632	404	232	112	△120	△1,591
そ の 他 通 常 債 等	91,668	77,513	72,115	75,225	73,136	△2,089	△18,532
市 債 残 高 計	191,856	173,371	162,815	159,264	150,304	△8,960	△41,552

※平成30年度が市債残高のピーク

単位: 億円

一般会計 市債残高の推移



◎ 繰入金：22億8,600万円の増

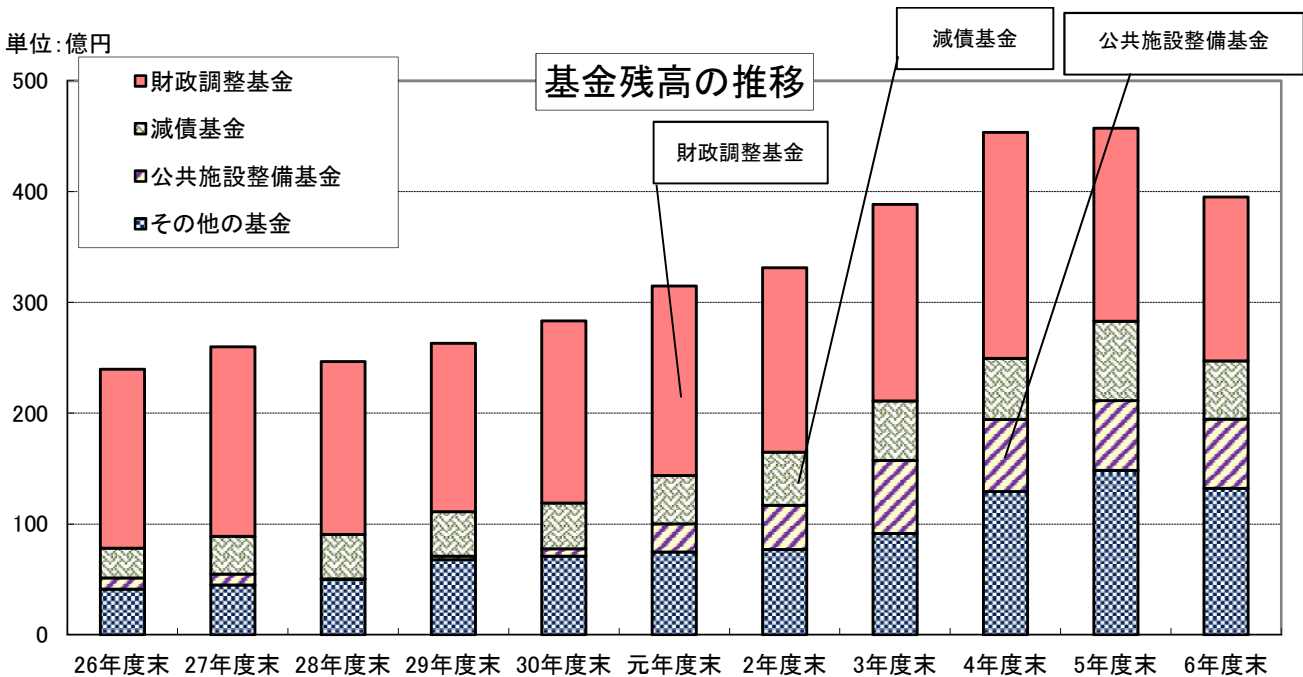
- ・ 減債基金繰入金 +19億7,600万円 (R5: - →R6:19億7,600万円)
- ・ ラグビーのまち + 3億3,700万円 (R5: 2,200万円 →R6: 3億5,900万円)
- ・ 東大阪基金繰入金 + 2億100万円 (R5: 2億3,200万円 →R6: 4億3,300万円)
- ・ 財政調整基金繰入金 △2億5,300万円 (R5:28億9,000万円 →R6:26億3,700万円)

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	26年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	残 高 比 較	
	残 高	残 高	残 高	残高見込	残高見込	対5年度	対26年度
財政調整基金	16,134	17,749	20,411	17,444	14,807	△2,637	△1,327
減債基金	2,700	5,360	5,507	7,157	5,248	△1,909	2,548
公共施設整備基金	998	6,603	6,486	6,294	6,230	△64	5,232
その他の基金	4,139	9,140	12,947	15,542	13,240	△2,302	9,101
基金残高計	23,971	38,852	45,351	46,437	39,525	△6,912	15,554

単位：億円



< 特別会計・企業会計 >

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	53,636	55,952	△2,316	△4.1%
奨学事業特別会計	41	33	8	24.2%
財産区管理特別会計	54	41	13	31.7%
公共用地先行取得事業特別会計	2,648	1,512	1,136	75.1%
交通災害共済事業特別会計	31	30	1	3.3%
火災共済事業特別会計	21	21	0	0.0%
介護保険事業特別会計	53,668	52,920	748	1.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	68	88	△20	△22.7%
後期高齢者医療特別会計	15,832	14,050	1,782	12.7%
病院事業債管理特別会計	3,127	2,620	507	19.4%
水道事業会計(収益的支出)	9,225	9,456	△231	△2.4%
水道事業会計(資本的支出)	5,219	3,780	1,439	38.1%
下水道事業会計(収益的支出)	15,469	16,294	△825	△5.1%
下水道事業会計(資本的支出)	16,740	15,450	1,290	8.3%